

第1期

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(平成27年度～令和元年度)

総合評価書

令和2年8月作成

(令和2年12月更新)

島田市

目 次

総合戦略の評価・検証について（PDCA サイクルの確立）	1～3
------------------------------	-----

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略総合評価

1. 総合評価	4～6
2. 評価方法と評価区分	7
3. 基本目標ごとの評価	
基本目標1	8～10
基本目標2	11・12
基本目標3	13・14
基本目標4	15～17
4. 施策の目標、重要業績評価指標（KPI）実績値及び評価一覧表	18・19
5. 外部評価・検証結果	20

【資料】第1期総合戦略総合評価における施策の目標及びKPI評価	21
---------------------------------	----

評価区分について	22・23
----------	-------

施策の目標実績一覧	24・25
-----------	-------

重要業績評価指標実績一覧	26～43
--------------	-------

1 はじめに

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間（平成27年度～令和元年度）の満了に伴い、施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）の実績値から、計画の評価を行った。

	年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	・・・	
第1期 総合戦略	計画期間	→								
	評価・検証									
第2期 総合戦略	計画期間						→			
	評価・検証									

<評価指標について>

・ 施策の目標

総合戦略の4つの基本目標それぞれに立てられた目標であり、人口減少問題を克服・適応し、地域に活力を生み出していることを測るための指標。全6項目設定している。

・ 重要業績評価指標（KPI）

各基本目標の「施策の目標」を達成するため、基本目標に結び付く具体的な取組に目標値を設定したもの。全28項目設定している。

2 取組内容

- ・ 平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第1期総合戦略という）」の着実な推進を図るため、毎年度重要業績評価指標（KPI）による事業評価、検証を行い、必要に応じて改訂するという一連のサイクルを実施した。（PDCAサイクル）
- ・ 産官学金労言の代表者で組織している「島田市まち・ひと・しごと創生市民会議」や市内金融機関代表者と組織している「島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議」で外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保したうえで、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めてきた。

3 評価方法

P（プラン）：総合戦略（H27～R1の5年間）
うち、施策の目標6項目、重要業績評価指標（KPI）28項目

D（計画の実施）：施策、事業の実施

C（評価）：① 自己評価

- ・ 行政（事業所管課等）による評価、分析
- ・ 島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会
- ・ 島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議

② 外部評価

- ・ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議
- ・ 島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議

③ 議会への評価書の提出（8月末）

A（見直し・改訂）：評価結果に基づき、次年度予算、施策展開に反映

4 スケジュール

時期	項目	概要
～7月	自己評価（行政による評価、分析）	前年度実施事業の評価、KPIによる検証
7、8月	市民会議、金融機関会議の開催	行政による評価結果の検証
	議会への報告、検証	行政による評価結果の検証
11月～	評価結果の施策への反映（当年度事業の重点化、改善、翌年度当初予算への反映、総合戦略の見直し、改定等）	
3月	市民会議・金融機関会議の開催	当年度実施事業、翌年度取組予定の報告

※創生推進本部及び幹事会は、議会への報告、市民会議等の開催前に随時開催。

5 実績

島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会

年度	日程	内容
H28年度	4月25日	委員の変更、経過報告、今年度の取組について
	10月26日	総合戦略の評価・検証について、地方創生に係る交付金を活用した事業等について
	3月3日	地方創生推進交付金第2回目の募集における事業提案について
H29年度	7月21日	総合戦略の評価・検証について、人口動態について
H30年度	7月17日	総合戦略の評価・検証、改定について
R元年度	6月20日	第2期総合戦略策定方針について
	8月9日	第2期総合戦略素案、第1期総合戦略評価・検証について
	10月8日	第2期総合戦略案について（前回会議の反映・修正）
	11月6日	第2期総合戦略案について（パブリックコメント前）
	1月15日	第2期総合戦略案について（パブリックコメント反映・修正）
R2年度	6月24日	総合戦略の評価・検証について、人口動態について
	8月5日	総合戦略総合評価について

島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議

年度	日程	内容
H28年度	10月12日	総合戦略の評価・検証について
H29年度	8月8日	総合戦略の評価・検証について
H30年度	8月7日	総合戦略の評価・検証、改定について
R元年度	6月25日	第2期総合戦略策定スケジュール、策定方針について
	8月20日	第2期総合戦略素案、第1期総合戦略の評価・検証について
	10月15日	人口ビジョン素案、第2期総合戦略素案について
	11月12日	人口ビジョン素案、第2期総合戦略案について
	1月21日	人口ビジョン素案、第2期総合戦略案パブリックコメント結果について
R2年度	6月26日	総合戦略の評価・検証について、人口動態について
	8月11日	総合戦略総合評価について

島田市まち・ひと・しごと創生市民会議

年度	日程	内容
H28年度	5月23日	経過報告、平成28年度の取組予定について
	11月11日	総合戦略の評価・検証について、地方創生に向けた取組について、人口推移について
	3月17日	地方創生加速化交付金事業の実施状況について、取組予定について
H29年度	8月22日	総合戦略の評価・検証について、地方創生に向けた取組状況について、人口推移について
	3月22日	当年度の地方創生に向けた取組状況について、翌年度の地方創生に向けた取組について、人口推移について
H30年度	8月22日	総合戦略の評価・検証について、地方創生に向けた取組状況について、人口推移について
	3月19日	当年度の地方創生に向けた取組状況について、翌年度の地方創生に向けた取組について、人口推移について
R元年度	8月28日	総合戦略の評価・検証について、総合戦略の策定について、島田掛川信用金庫とハローワークの取組報告・動画上映、高校生からの提案
	11月19日	第2期総合戦略（案）について、島田高校の取組
	3月19日	【資料提供・意見聴取のみ】 第2期総合戦略（案）、人口ビジョン（令和元年度改訂版）（案）について
R2年度	7月7日	人口推移について、第1期総合戦略総合評価方法について
	8月20日	第1期総合戦略評価・検証について

島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議

年度	日程	内容
H28年度	5月30日	平成28年度 島田市の地方創生に向けた取組について、「島田市で創める新ビジネス応援事業の補助制度」について
	11月4日	総合戦略の評価・検証について、地方創生に向けた取組状況について
	3月16日	当年度の地方創生に向けた取組状況について、翌年度の地方創生に向けた取組について
H29年度	8月18日	総合戦略の評価・検証について、地方創生に向けた取組状況について
	3月20日	当年度の地方創生に向けた取組状況について、翌年度の地方創生に向けた取組について
H30年度	8月10日	総合戦略の評価・検証について、地方創生に向けた取組状況について
	3月18日	当年度の地方創生に向けた取組状況について、翌年度の地方創生に向けた取組について
R元年度	8月29日	総合戦略の評価・検証について、総合戦略の策定について、当年度の地方創生に向けた取組状況について
	11月21日	第2期総合戦略（案）について
	3月19日	【資料提供・意見聴取のみ】 第2期総合戦略（案）、人口ビジョン（令和元年度改訂版）（案）について
R2年度	7月2日	人口推移について、第1期総合戦略総合評価方法について
	8月26日	第1期総合戦略評価・検証について

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略総合評価

1. 総合評価

「2060年の将来推計人口値」を第1期総合戦略の成果を測る総合評価指標に定め、H25.3推計値とH30.3推計値をそれぞれ、基準値、実績値に置き換えて評価した。併せて「施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）」全34項目の基準値に対する実績値の状況を示すことで総合評価とした。

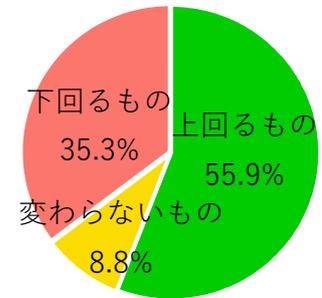
(1) 総合評価指標の結果

指標	基準値	実績値	成果
2060年の 将来推計人口値	60,061人 (平成25年3月推計値)	62,392人 (平成30年3月推計値)	約2,300人の増

※国立社会保障・人口問題研究所による推計

(2) 施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）の基準値に対する状況（全34項目）

実績値の平均が基準値を上回るもの 19項目（55.9%）
基準値と変わらないもの 3項目（8.8%）
（評価できないものを含む）
基準値を下回るもの 12項目（35.3%）



【考察】

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた各施策への取組が、当面の人口減少への適応、地域経済の活性化へとつながり、将来に夢や希望を持つことができる持続可能な暮らしやすい地域づくりに向けた成果として、将来推計人口の約2,300人増加に現れたものと評価する。

計画期間内の人口動向として、まず、自然動態では、出生数の減少と高齢化率の上昇が見られる。特に、健康長寿に関する施策を充実したことで、65歳から自立して健康に生活できる期間となる「お達者度」が男女とも延伸したことも影響している。

社会動態では、平成26年の110人の転出超過が令和元年には81人の転入超過となり、改善されつつある。首都圏への転出超過となる東京一極集中の傾向が続く中で、県内間の移動状況では、転入超過傾向が見られるようになった。特に、0～9歳の子を持つ30代の子育て世代は、平成26年から6年連続で転入超過となり、子育て世代に選ばれるまちとして、子育て支援施策や教育、移住・定住施策に一定の効果があつたものと評価している。

また、転入出者に対して実施しているアンケート調査では、本市への転入理由として「就職・転職」が最も多く、次いで「転勤」となり、仕事を理由とした転入が全体の38.2%を占め、総合戦略の「しごと」分野における取組が転入超過に繋がったものと考えられる。

施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）については、全34項目のうち、19項目の55.9%が基準値と比較して好転している。施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況は、その要因を分析し、指標や目標値の設定の妥当性を検証する必要がある。

今後は、第2期総合戦略で位置付けた「地域経済の持続的な発展」、「人口減少の克服・適応」、「持続可能な暮らしやすいまちづくり」の3つの視点を継承しながら、島田市の持つ特性・魅力を生かした独自性のある戦略・施策を強力に推進、展開するとともに、国が掲げる民間との連携や未来技術の活用といった新たな視点を取り入れ、切れ目ない「真の地方創生」を推進する。

【参考データ】

① 出生死亡数 (人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出生	754	688	704	663	653
死亡	1,166	1,147	1,249	1,167	1,212
差引計	▲ 412	▲ 459	▲ 545	▲ 504	▲ 559

② 人口比率 (%)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
高齢比率	29.0	29.6	30.0	30.5	30.9
生産年齢比率	58.1	57.6	57.3	56.9	56.6
年少比率	12.9	12.8	12.7	12.6	12.5

③ お達者度※ (年)

	基準年 (平成24年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
男性	17.74	17.87	18.27	18.60	18.50	18.45
女性	21.40	21.35	21.55	21.68	21.60	21.74

※ 65歳以降、介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、元気で自立した生活ができる期間
2年遅れで公表

④ 県内外別の転入・転出の状況 (人)

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平成22～ 平成26年 平均	平成27～ 令和元年 平均
県内	転入	1,666	1,630	1,588	1,491	1,632	1,656	1,559	1,599
	転出	1,522	1,592	1,522	1,568	1,469	1,488	1,589	1,528
	転入-転出	144	38	66	▲ 77	163	168	▲ 30	71

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平成22～ 平成26年 平均	平成27～ 令和元年 平均
県外	転入	921	1,019	1,003	968	1,001	976	885	993
	転出	1,175	1,120	1,052	1,074	1,124	1,063	1,036	1,086
	転入-転出	▲ 254	▲ 101	▲ 49	▲ 106	▲ 123	▲ 87	▲ 151	▲ 93

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平成22～ 平成26年 平均	平成27～ 令和元年 平均
県内外 合計	転入	2,587	2,649	2,591	2,459	2,633	2,632	2,445	2,593
	転出	2,697	2,712	2,574	2,642	2,593	2,551	2,626	2,615
	転入-転出	▲ 110	▲ 63	17	▲ 183	40	81	▲ 181	▲ 22

⑤ 子育て世代の転入超過傾向 (人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	合計
全体	▲ 110	▲ 63	17	▲ 183	40	81	▲ 217
0～9歳	73	82	72	58	103	116	482
30～39歳	4	74	84	2	92	35	308

⑥ 5年間における県外転入転出上位5都道府県

転入者数上位5都道府県 (人)

転入超過上位	転入	転出	転入-転出
静岡県	7,997	7,639	358
岐阜県	212	82	130
茨城県	125	74	51
奈良県	42	17	25
栃木県	64	42	22

転出者数上位5都道府県 (人)

転出超過上位	転入	転出	転入-転出
東京都	597	1,038	▲ 441
神奈川県	448	638	▲ 190
埼玉県	173	260	▲ 87
京都府	48	103	▲ 55
大阪府	129	173	▲ 44

⑦ 5年間における県内転入転出上位5市町

転入者数上位5市町 (人)

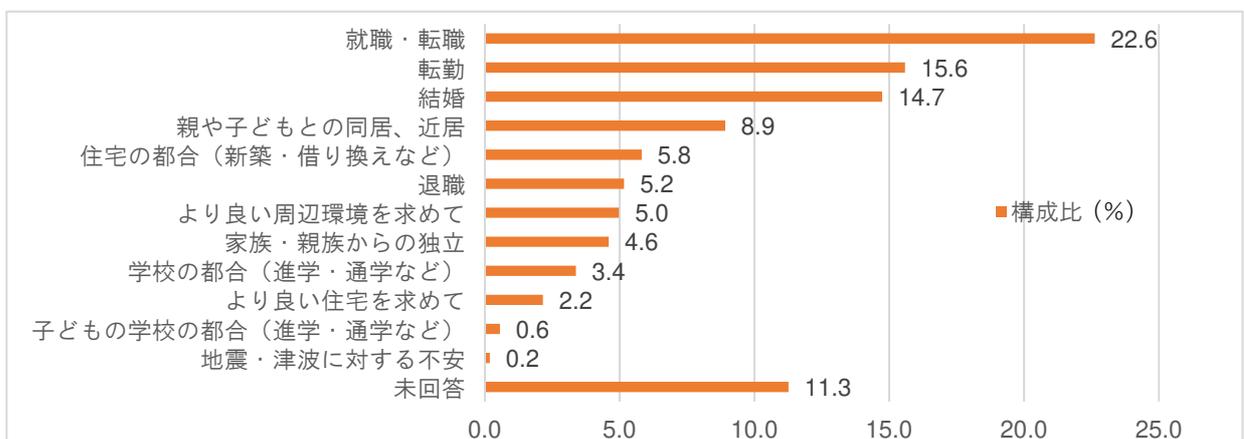
転入超過上位	転入	転出	転入-転出
牧之原市	630	358	272
吉田町	620	441	179
川根本町	277	106	171
焼津市	1,089	953	136
御前崎市	116	75	41

転出者数上位5市町 (人)

転出超過上位	転入	転出	転入-転出
静岡市	1,324	1,536	▲ 212
掛川市	394	502	▲ 108
浜松市	555	626	▲ 71
菊川市	215	254	▲ 39
藤枝市	1,725	1,757	▲ 32

⑧ 転入転出アンケート結果（「転入の理由」に対する回答 n=1,065）

転入理由	人数	構成比
就職・転職	241	22.6 %
転勤	166	15.6 %
結婚	157	14.7 %
親や子どもとの同居、近居	95	8.9 %
住宅の都合（新築・借り換えなど）	62	5.8 %
退職	55	5.2 %
より良い周辺環境を求めて	53	5.0 %
家族・親族からの独立	49	4.6 %
学校の都合（進学・通学など）	36	3.4 %
より良い住宅を求めて	23	2.2 %
子どもの学校の都合（進学・通学など）	6	0.6 %
地震・津波に対する不安	2	0.2 %
未回答	120	11.3 %
合計	1,065	100.0 %



2. 施策の目標、重要業績評価指標（KPI）の評価方法と評価区分

施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）については、以下の要領で評価した。

集計時点の天候や実状に影響されてしまう指標があり、最終年度の実績だけでは傾向を捉えられず総合的な評価をするのが難しい項目もあることから、「5年間の実績の平均値」を評価値とすることを基本に、まず基準値と比較して上回っているかを評価した。

また、目標値に対する達成度によりA、B、C、Dの4段階で評価した。

統計調査未実施等により、評価書策定時点で達成率算出が困難な項目は「過去4年間の平均値」とした。

(1) 基準値に対する状況

《基準値に対する実績値の評価》

- ・ 期間中（H27～R1）実績値の平均値
- ・ ただし、累計値で測るものは最終年度数値

《基準値に対する評価の区分》

区分	評価基準
上回っている 【基準値<評価値】	好転したもの
変わらない 【基準値=評価値】	変化がなかったもの
下回っている 【基準値>評価値】	悪化したもの

(2) 目標値に対する状況

《達成率》

$$\text{達成率} = \frac{\text{「5年間の実績の平均値」} - \text{「基準値（平成26年度の実績値）」}}{\text{「目標値」} - \text{「基準値（平成26年度の実績値）」}}$$

《目標値に対する評価の区分》

区分	評価基準
A 【100%≤達成率】	目標値を達成することができたもの
B 【70%≤達成率<100%】	目標値は達成できなかったが、概ね成果がみられたもの
C 【0%<達成率<70%】	目標値は達成できなかったが、着実に成果がみられたもの
D 【達成率≤0%】	実績値が基準値以下であり、引き続き一層の努力が必要となるもの

3. 基本目標ごとの実績値の評価

基本目標1 「日本で、世界で、稼ぐ産業の創出」

○主な成果

- 企業立地できる用地が限られていた中で、関係機関と連携することで新規企業立地件数を伸ばすことができた。
- 空港やSL等を生かした観光誘客により、宿泊者数が5年連続で基準値を上回った。
- 農家の担い手が高齢化している中、認定農業者数は、志太榛原地域内の自治体で1位を維持し、県内でも4位と高い数値となった。
- 一貫した創業支援の取組により、新規創業者を68人輩出した。

○評価と今後の方針

全体
<p>全体の指標のうち66.7%が基準値を上回り、着実に成果が現れている。</p> <p>特に、「宿泊者数」は、5年連続で基準値を上回ることができた。また、施策の目標である「市内総生産額」が基準年よりも向上したことは、「しごと」分野の好転の現れと考えることができる。</p> <p>一方で「1人あたり市民所得」と「中心市街地の1日当たり歩行者数」については過去3回基準値を下回る結果となった。これらはPDCAサイクルを回す中で、指標として安定的な結果を得られないものであると判断し、第2期総合戦略では指標の測定の手法を改めた。</p>
ア 高速交通網の拠点で稼ぐ
<p>用地が限られ、新たな企業進出に結びつけるのが困難な状況であったものの、関係機関と連携し誘致活動を充実することで企業立地件数を伸ばすことができた。</p> <p>今後も、関係機関と連携した企業訪問等を継続するほか、ホームページによる市内遊休地情報などを積極的に発信することで、新規企業立地数の増加につなげていく。</p>
イ まちの魅力を生かして、観光で稼ぐ
<p>年度ごとにイベントの開催数が異なることや開催当日の天候等により、観光交流客数や市内宿泊者数の実績に幅が見られた。取組としては、空港就航先からの誘客に継続的に取り組んだほか、「蓬莱橋 897.4 茶屋」の整備や「きかんしゃトーマス号」の運行をイベント等の実施で支え、訪客のおもてなしにつなげた。沿線活性化など多角的な取組に加え、新たに発足した静岡県中部・志太榛原地域連携DMO（現・公益財団法人するが企画観光局）による魅力的な地域づくりや一元的な情報発信及びプロモーションにより、交流客数の獲得に繋げた。今後は、デジタルマーケティング手法を取り入れた観光戦略プランの策定を進め、効果的・効率的な施策を展開し、観光消費の増加を目指していく。</p>

ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ
担い手の高齢化や後継者不足により各取組の推進が困難となる中、県やJAと連携し、事業計画や補助事業、融資などについて幅広く相談に応じることで、安定した農林業の経営をサポートすることができた。今後も、関係機関と連携して補助事業の情報提供や経営計画の策定支援といった手厚いサポートにより、担い手の確保とその育成に取り組む。

エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ
販路拡大や起業希望者の掘り起こしからフォローアップまでの一貫した創業等への手厚い支援を中心に、商業・サービス産業の活性化に貢献した。今後は、補助制度の周知を強化するとともに令和元年度に策定した中心市街地活性化基本計画に沿ったコンパクトシティの核となる中心市街地を形成するための施策の実行により、更なる地域産業の振興に努める。

○ KPIの推移

	基準値(H26)	推移	実績値平均*	目標値	評価
1人あたり市民所得(県民所得との比率)	91.89%	↓	90.04%	100%	D
市内総生産額(年間)	3,620億円	↑	3,662億円	3,678億円	B
ア 高速交通網の拠点で稼ぐ					
新規企業立地件数(累計)	6件	↑	10件	11件	B
成果	企業が立地できる用地が限られていた中で、継続して新たな企業立地に繋げることができた。				
イ まちの魅力を生かして、観光で稼ぐ					
観光交流客数(年間)	276万人	↓	230万人	300万人	D
成果	空港就航先における国内からの誘客、訪客のもてなし、沿線活性化など多角的な取組に加え、魅力的な地域づくりや一元的な情報発信及びプロモーションにより、交流人口の獲得に繋がった。				
宿泊者数(年間)	142,199人	↑	193,718人	197,000人	B
成果	国内外からの誘客、空港就航先等で展開したキャンペーン等に加え、新たな宿泊施設の進出等により宿泊者数が増加した。				
ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ					
新規青年就農者数(累計)	2人	↑	10人	10人	A
成果	県とJA、市によるサポートチームの訪問活動などにより、規模拡大や売上増を図る志の高い新規青年就農者を輩出した。				
担い手への農地集積率(累計)	38.2%	↑	42.7%	46.0%	C
成果	近年の茶価の低迷や担い手の高齢化・後継者問題のため農地集積率を延ばすことが困難な中で、農地中間管理事業等により農地の担い手の集積率を徐々に向上させることができた。				
認定農業者数(年度末現在)	388人	↓	387人	396人	D
成果	志太榛原地域において認定農業者数は一番多く、県内でも4番目に位置しており、5年間現状を維持することができた。				
森林間伐面積(年間)	83.4ha	↑	99.3ha	145.0ha	C
成果	森林整備面積は年々低下傾向にあったが、各種補助事業実施の推進により、面積の増加が図られた。				

エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ					
新規創業者数(累計)	0人	↑	68人	40人	A
成果	起業希望者の掘り起こしからフォローアップまでの一貫した創業支援の取り組みにより多くの新規創業者を輩出した。				
販路開拓支援件数(累計)	0件	↑	1,272件	500件	A
成果	販路開拓事業費補助金を活用した展示会の開催・出展により、多くの企業が販路拡大することができた。				
中心市街地の1日当たり歩行者数	1,992人	↓	1,838人	2,100人	D
成果	調査日の天候によりH29とR1が極端に低い数値となったが、イベント開催やしまだ音楽広場の開設などにより1日当たりの歩行者数が上昇傾向となった。				

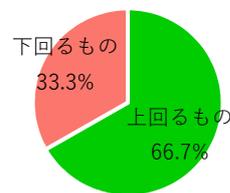
※累計値で測るものは、最終年度数値とする。

○ 基準値に対する状況

上回るもの 8項目 (66.7%)

下回るもの 4項目 (33.3%)

・基準値に対する状況



○ 目標値に対する状況

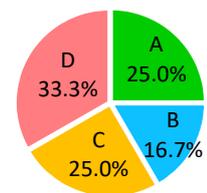
A評価 [100% ≤ 達成率] 3項目 (25.0%)

B評価 [70% ≤ 達成率 < 100%] 3項目 (25.0%)

C評価 [0% < 達成率 < 70%] 2項目 (16.7%)

D評価 [達成率 ≤ 0%] 4項目 (33.3%)

・目標値に対する状況



基本目標2 「島田市に住み、好きになる」

○主な成果

- 5年間で市の施策を利用した県外からの移住者数は、県内6位の212人となった。（1位 静岡市317人、2位 沼津市・富士市293人）
- 子育て世代（30代）及び9歳以下は平成26年から6年連続で転入者数が転出者数を上回る転入超過となった。
- 緑茶化計画のもと一貫性を持ったコンテンツづくりで市外・県外でのPR活動を実施し、島田市の認知度を向上させた。

○評価と今後の方針

全体

全体の指標のうち50.0%が基準値を上回り、着実に成果が現れている。

主な施策でもあり、将来目標人口8万人を目指すうえで重要となる「社会移動」については、平均値を見ると転出超過であるが、直近2年間を見ると転入超過となっている。

社会移動による人口動向の内訳を見ると、島田市は、10代後半から20代前半では転出超過傾向となっているものの、平成26年度から30代は転入超過となっており、各施策が一定の成果を発現したと考える。このことから、30代の社会移動についても実績を追う必要があるものと考え、第2期総合戦略では新たな指標を設定した。

また、転入転出の状況として、県外を視点に置くと首都圏への転出超過が顕著であり東京一極集中の進行が留まることはなかった。一方、県内他市町からは転入超過傾向となっており、近隣市町においては優位性を確保していると評価する。

今後も引き続き、本市の魅力幅広く発信するとともに、市民のまちへの愛着や誇りを醸成することで移住・定住を推進していく。さらに、高校や大学、経済団体をはじめとする多様な主体との連携により、地域への課題意識や貢献意識を共有して、地域を支える人材を育成していく。

ア 移住・定住の促進

「移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数」では、目標値の8割程度の達成率であった。実績の内訳としては、子育て世代の転入者が多く、さらに、移住者が市の魅力創出に関わる取組に参画する事例もあった。また、平成27年度から令和元年度までの5年間で市の施策を利用した県外からの移住者数は県内6位となり、着実に取組の成果が現れていると考えられる。

今後も、移住就業支援金の交付、移住体験ツアーの開催、移住相談会への出展、地域おこし協力隊の派遣、移住・定住ポータルサイトの運営に加え、デジタルマーケティングの手法を活用した移住・定住ポータルサイトのリニューアルや広告配信などにより移住希望者への働きかけを行う。これに伴い、第2期総合戦略では「ポータルサイトの閲覧時間」を新たな指標として追加している。

イ シティプロモーションによるまちの魅力創造

「市民幸福度の向上」については、5年連続基準値よりも上回っており、高い水準を維持することができている。「島田市緑茶化計画」の旗揚げから現在まで、様々なコンテンツの制作と広い範囲でのプロモーションを展開した。更なるシティプロモーションの推進が求められるため、今後は、デジタルマーケティング手法を生かした施策を展開していく。

○ KPIの推移

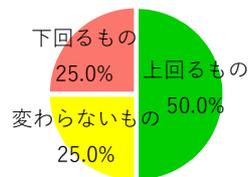
	基準値(H26)	推移	実績値平均*	目標値	評価
社会移動(年間)(暦年)	△ 110人	↑	△ 22人	0人	B
島田市が好きな市民の割合	72.4%	↓	68.7%	90.0%	D
ア 移住・定住の促進					
移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数(累計)	0件	↑	79件	100件	B
成果	島田市に住もう応援奨励金、空き家バンク、移住体験モニターツアー等の事業を実施により移住者の増加に繋げ、5年間の移住者数は県内6位であった。特に、30代～40代の子育て世代を中心に移住を促進することができた。				
イ シティプロモーションによるまちの魅力創造					
市民幸福度の向上	6.6点	⇒	6.6点	7.0点	D
成果	島田市緑茶化計画のもと、緑茶愛に着目し、一貫性を持たせたコンテンツづくりを行うとともに市内外でのPR活動を実施することで、島田市の認知度を向上させた。				

※累計値で測るものは、最終年度数値とする。

○ 基準値に対する状況

- 上回るもの 2項目 (50.0%)
- 変わらないもの 1項目 (25.0%)
- 下回るもの 1項目 (25.0%)

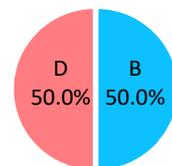
・基準値に対する状況



○ 目標値に対する状況

- A評価 [100%≦達成率] 0項目 (0.0%)
- B評価 [70%≦達成率<100%] 2項目 (50.0%)
- C評価 [0%<達成率<70%] 0項目 (0.0%)
- D評価 [達成率≦0%] 2項目 (50.0%)

・目標値に対する状況



基本目標3 「希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする」

○主な成果

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制として島田市版ネウボラによる担当保健師制の取組を開始した。
- 保育所等定員数を1,720人から2,086人に、放課後児童クラブの定員数を670人から1,011人に大幅に増やし、平成30年度に保育所等の待機児童ゼロを達成した。
- 地域の資源を生かした特色ある体験活動を各校で行い、島田市の目指す「夢育・地育」を実践した。

○評価と今後の方針

全体
基準値を上回る項目は、全体の28.6%に留まった。 直近6年間では0～9歳の子を持つ30代の子育て世代が転入超過となっていることから、「子育て世代に選ばれるまち」として、子育て支援や教育、移住・定住施策に総合的な効果があったものと考えられる。 ただし、実績値から読み取る成果と実状が一致していないことから、指標自体を見直す必要が考えられる。第2期総合戦略では「担当保健師がいることを知っている保護者の割合」「職場で男女が平等であると思う市民の割合」等を追加することで、切れ目のない支援により、安心して働き、若者が希望どおり結婚、妊娠、出産、子育てができる社会環境を形成していく。

ア 出逢い、恋して、結婚する
結婚支援団体等と協力して、結婚につながる出会いの場の提供や親のための情報交換会・交流会を開催した。結婚へのきっかけづくりを意識したプログラムを展開したが、婚姻率の上昇までには繋がっていない。今後は、結婚支援のボランティアや関係機関によって設立した「島田市結婚支援ネットワーク」の活動を支援し、出会いの場を提供していく。

イ 妊娠、出産する
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制として、子育て世代支援センター「てくてく」の運営のほか、島田市版ネウボラによる担当保健師制を開始し、早期にきめ細やかな相談ができる体制を整備した。今後は、これらの制度を活用して、子育て世帯との信頼関係を構築することで、安心して妊娠、出産、子育てができる環境を目指していく。

ウ 子どもをまんなかに子育てする
「保育所等の待機児童数」は、計画期間の5年間で保育定員数を1,720人から366人増やして2,086人とし、平成30年度に待機児童ゼロを達成した。今後は保育士確保の支援を検討していく。「放課後児童クラブの待機児童数」についても定員数を大幅に増やしたが、需要に追いついていない。今後も需要を把握し、民間事業者による新設運営を含めた施設整備を進める。

エ 豊かな心をもった子どもを育成する
個に焦点を当てた授業を推進し、子供にとって満足度の高い安定した授業を行った。 また、地域の資源を生かした特色ある体験活動を各校で展開することにより、本市の目指す「夢育・地育」を実践してきた。今後は、コミュニティ・スクールを活用して、学校と地域の連携・協働を更に進めていく。

○ KPIの推移

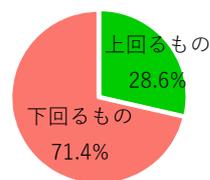
	基準値(H26)	推移	実績値平均*	目標値	評価
合計特殊出生率	1.51	↓	1.50	1.60	D
ア 出逢い、恋して、結婚する					
婚姻率(人口千人当たり)(年間)	4.63	↓	3.83	5	D
成果	結婚支援団体と連携した結婚支援により独身男女の新たな出会いと交流の機会を創出し、少子化及び定住人口増の対策の一助を担った。				
イ 妊娠、出産する					
妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合(年間)	95.8%	↓	95.1%	98.0%	D
成果	妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合は、国や県の平均値を上回る結果を維持することができた。(全国平均93.0%、静岡県平均92.8%)				
ウ 子どもをまんやかに子育てする					
保育所等の待機児童数(4月1日現在)	4人	↓	14人	0人	D
成果	計画期間の5年間で保育所等の定員数を1,720人から366人増やして2,086人とし、平成30年度には待機児童ゼロを達成した。				
放課後児童クラブの待機児童数(4月1日現在)	0人	↓	31人	0人	D
成果	計画期間の5年間で放課後児童クラブの定員数を670人から341人増やし、令和元年度には定員数を1,011人とした。				
エ 豊かな心をもった子どもを育成する					
学校が楽しい 児童	89.0%	↑	90.3%	95.0%	C
成果	子供にとって満足度の高い授業や、地域の資源を生かした特色ある体験活動を各学校で実施し、困難を抱える子供や保護者を関係機関と連携しながら支援することを通じて、島田市が目指す「夢育・地育」を実践できた。				
学校が楽しい 生徒	86.0%	↑	88.6%	90.0%	C
成果	子供にとって可能性を広げる授業や、地域の資源を生かした特色ある体験活動を各学校で実施し、困難を抱える子供や保護者を関係機関と連携しながら支援することを通じて、島田市が目指す「夢育・地育」を実践できた。				

※累計値で測るものは、最終年度数値とする。

○ 基準値に対する状況

上回るもの 2項目 (28.6%)
下回るもの 5項目 (71.4%)

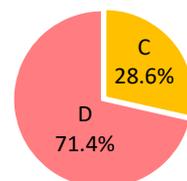
・ 基準値に対する状況



○ 目標値に対する状況

A評価 [100%≦達成率] 0項目 (0.0%)
B評価 [70%≦達成率<100%] 0項目 (0.0%)
C評価 [0%<達成率<70%] 2項目 (28.6%)
D評価 [達成率≦0%] 5項目 (71.4%)

・ 目標値に対する状況



基本目標4 「水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり」

○主な成果

- お達者度が男性は基準年度の17.74年が18.45年に、女性は基準年度の21.40年が21.74年に伸びた。
- 市内の薬局の協力により地域高齢者見守りネットワークの協力事業所数を79か所増やした。
- 地域公共交通は、利便性の確保や経路・ダイヤの見直しにより、減便後も利用者数を維持した。

○評価と今後の方針

全体

基準値を上回る項目が全体の63.6%となり、着実に成果が現れている。
その中で、「島田市の住みごちが良いと感じる市民の割合」は基準値より下回る結果となったが、80%を超える値を維持することができた。
人口減少のスピードは緩やかになったものの、人口減少・超高齢社会は進行している中で、第2期総合戦略においては、今後も、誰もが将来にわたり安心して住みつづけることができる持続可能な暮らしやすいまちづくりに取り組むために「地域カストック指標（2.50を上回れば持続可能な自治体）」や「日常生活を営む範囲で、病院や交通などの都市機能が充足していると感じる市民の割合」等を指標として追加して、新たな施策を展開していく。

ア 健康長寿の促進

健康長寿に向けて、生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、健康教育の強化やパワーリハビリ教室の拡充、市民ひとり1スポーツの実現に向けた各種スポーツ大会を開催した。男性のお達者度は17.74年から18.50年に、女性のお達者度は21.40年から21.60年に延伸した。
また、健幸マイレージ事業については、参加者数、応募件数及びイベントへの参加者数ともに着実に増加した。参加者のアンケートからも健康への関心が向上する結果を得ることができた。
今後も、更なる参加者数増加を目指して、企業との連携を深め、協働し、情報の提供や共有、普及啓発を進めていく。

イ 地域包括ケアの推進
<p>関係機関等と連携し、居場所づくり実施箇所数や地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数を増やした。在宅等看取りの率については、地域医療を担う医師不足が深刻な状況にある中で、24時間対応可能な訪問看護体制への移行、医師不在時のバックアップ体制や医療材料提供体制の整備など、地域医療を支える医師の負担軽減につながる支援策を構築した。</p> <p>今後も、関係機関等と連携することで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい及び生活支援が包括的に提供できる地域包括ケアを推進する。</p>

ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備
<p>将来に向け持続可能な公共交通維持のため平成28年度に大幅減便を行い、目標値を修正した。バスの接近情報を示すバスロケーションシステムやバスの情報をリアルタイムで提供するツイッター開設により利用者の利便性を図った。また、効率的な運行や地元主体による輸送サービスにより、利用者数及び地域公共交通人口カバー率、エリアカバー率を維持した。</p> <p>今後も、誰もが移動しやすい公共交通手段の確保・充実のため、第2期総合戦略においては新たな施策を追加するとともに持続可能な公共交通網とするために採算性を図るための指標を追加している。</p>

○ K P I の推移

	基準値(H26)	推移	実績値平均*	目標値	評価
島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合	84.6%	↓	84.3%	90.0%	D
ア 健康長寿の促進					
お達者度(男性)	10位	⇔	10位	1位	D
成果	パワーリハビリ教室や元気・脳力アップ塾、地域ふれあい事業などを実施し、高齢者の健康や生きがいづくりと社会参加の促進に繋がった。 基準年のお達者度が17.74年に対して、令和元年実績値では18.45年に伸びた。				
お達者度(女性)	6位	↓	7位	1位	D
成果	パワーリハビリ教室や元気・脳力アップ塾、地域ふれあい事業などを実施し、高齢者の健康や生きがいづくりと社会参加の促進に繋がった。 基準年のお達者度が21.40年に対して、令和元年実績値では21.74年に伸びた。				
健幸マイレージに取り組んだ人数(年間)	329人	↑	983人	2,000人	C
成果	「健幸マイレージに取り組む前と後で変化があったか」というアンケートに回答した参加者のうち、「あった」と回答した割合が78.2%で、事業の効果を実感している方が多かった。				
イ 地域包括ケアの推進					
居場所づくり事業実施箇所数(年度毎累計)	10か所	↑	61か所	50か所	A
成果	島田市社会福祉協議会や地域包括支援センター、生活支援コーディネーターとの連携、協力体制により居場所づくり事業実施箇所数を増加させた。				
地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数(年度毎累計)	63事業所	↑	142事業所	164事業所	B
成果	市内の薬局の協力により事業所数を増やすことができた。また、地区による偏りが無いように見守りネットワークを拡充した。				

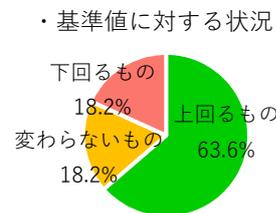
在宅看取りの率(在宅死亡者の率)(年間)	33.7%	↑	36.2%	39.0%	C
成果	地域医療を担う医師不足が深刻な状況の中、24時間対応可能な訪問看護体制への移行、医師不在時のバックアップ体制の構築、医療材料提供体制整備等、地域医療を支える医師の負担軽減につながる支援策を構築した。				
しまトレ実施箇所数(年度毎累計)	0 箇所	↑	82 箇所	100 箇所	B
成果	自治会や町内会、老人会などに対して、しまトレ立ち上げのための普及啓発活動だけでなく、立ち上げ後も継続的に支援を行うことで、数だけでなく質の向上にも繋げた。				
ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備					
地域公共交通利用者数(年間)	369,957 人	—※1	275,661 人	250,000 人	A
成果	将来に向け持続可能な公共交通維持のため平成28年度に大幅減便を行い、目標値を修正した。利用者の利便性を図るシステムの導入や経路・ダイヤの見直しにより減便後の利用者数は維持した。				
地域公共交通人口カバー率(年度末現在)	64.5%	↑	64.6%	79.8%	C
成果	将来に向け持続可能な公共交通維持のため平成28年度に大幅減便を行ったが、効率的な運行や地元主体による輸送サービスにより地域公共交通人口カバー率を維持した。				
地域公共交通エリアカバー率(年度末現在)	69.9%	↑	70.2%	76.0%	C
成果	将来に向け持続可能な公共交通維持のため平成28年度に大幅減便を行ったが、効率的な運行や地元主体による輸送サービスにより地域公共交通エリアカバー率を維持した。				

※ 累計値で測るものは、最終年度数値とする。

※1 平成28年度より、利用者数を減少させカバー率を維持する施策の方針とし、目標値を下方修正した。そのため、基準値との比較はしていない。

○ 基準値に対する状況

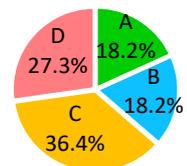
上回るもの 7 項目 (63.6%)
 変わらないもの 2 項目 (18.2%)
 (評価できないものを含む)
 下回るもの 2 項目 (18.2%)



○ 目標値に対する状況

A 評価 [100% ≤ 達成率] 2 項目 (18.2%)
 B 評価 [70% ≤ 達成率 < 100%] 2 項目 (18.2%)
 C 評価 [0% < 達成率 < 70%] 4 項目 (36.4%)
 D 評価 [達成率 ≤ 0%] 3 項目 (27.3%)

・目標値に対する状況



4. 第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策の目標、重要業績評価指標（KPI）実績値及び評価一覧表

基本目標	主な施策	指標	基準値	目標値	H27 実績値	H28 実績値	H29 実績値	H30 実績値	R1 実績値	平均値 (累計値は最終年度数値)	対基準値		対目標値		評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値	
											比較	評価	比較	達成率			
1 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	1人あたり市民所得 (県民所得との比率) (年間)		91.89%	100%	92.39%	90.39%	86.74%	89.95%	90.70%	90.04%	△ 1.85%	↓	△ 9.96%	基準値以下	D		
		市内総生産額 (年間)	3,620億円	3,678億円	3,568億円	3,543億円	3,841億円	3,677億円	3,682億円	3,662億円	42億円	↑	△ 15億円	73.42%	B		
	1-ア 高速交通網の拠点で稼ぐ	新規企業立地件数 (累計)	6件	11件	5件	6件	7件	9件	10件	10件	4件	↑	△ 1件	80.00%	B		
		成果	企業が立地できる用地が限られていた中で、継続して新たな企業立地に繋げることができた。														
	1-イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ	観光交流客数 (年間)	276万人 (H25)	300万人	236万人 (H26)	239万人 (H27)	284万人 (H28)	202万人 (H29)	189万人 (H30)	230万人	△ 46万人	↓	△ 70万人	基準値以下	D		
		成果	空港就航先における国内からの誘客、「蓬莱橋97.4茶屋」の整備や「きかんしゃトーマス号」の運行を軸とした訪客のもてなし、沿線活性化など多角的な取組に加え、新たに発足した静岡県中部・志太権原地域連携DMO (現・公益財団法人するが企画観光局) による魅力的な地域づくりや一元的な情報発信及びプロモーションにより、交流人口の獲得に繋がった。														
		宿泊者数 (年間)	142,199人 (H25)	197,000人	183,901人 (H26)	197,350人 (H27)	188,936人 (H28)	170,899人 (H29)	227,503人 (H30)	193,718人	51,519人	↑	△ 3,282人	94.01%	B		
		成果	国内外からの誘客に繋がる事業、空港就航先等で展開したキャンペーン等に加え、川根温泉ホテルの開業や「きかんしゃトーマス号」運行による家族連れ増加、新たな宿泊施設の進出等により、宿泊者数が増加した。														
	1-ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ	新規青年就農者数 (累計)	2人	10人	3人	7人	8人	10人	10人	10人	10人	8人	↑	0人	100.00%	A	
		成果	県とJA、市によるサポートチームの訪問活動などにより、規模拡大や売上増を図る志の高い新規青年就農者を輩出することができた。														
		担い手への農地集積率 (累計)	38.2%	46.0%	38.4%	39.8%	39.1%	40.5%	42.7%	42.7%	4.5%	↑	△ 3.3%	57.69%	C		
		成果	近年の茶価の低迷や担い手の高齢化・後継者問題のため農地集積率を伸ばすことが困難な中で、農地中間管理事業等により農地の担い手の集積率を徐々に向上させることができた。														
		認定農業者数 (年度末現在)	388人	396人	392人	391人	384人	384人	385人	387人	△ 1人	↓	△ 9人	基準値以下	D		
	成果	認定農業者数は、志太権原地域において一番多く、県内でも4位に位置しており、現状を維持することができた。															
	1-エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ	森林間伐面積 (年間)	83.4ha	145.0ha	64.8ha	122.7ha	113.6ha	91.9ha	103.4ha	99.3ha	15.9ha	↑	△ 45.7ha	25.79%	C		
成果		森林整備面積は年々低下傾向にあったが、各種補助事業実施の推進により、面積の増加が図られた。															
新規創業者数 (累計)		0人	40人	4人	19人	31人	48人	68人	68人	68人	68人	↑	28人	170.00%	A		
成果	起業希望者の掘り起こしからフォローアップまでの一貫した創業支援の取組により新規創業者を増やすことができた。																
1-エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ	販路開拓支援件数 (累計)	0件	500件	107件	287件	363件	577件	1,272件	1,272件	1,272件	↑	772件	254.40%	A			
	成果	販路開拓事業費補助金を活用した展示会の開催・出展により、多くの企業が販路拡大することができた。															
	中心市街地 (本通二丁目交差点) の1日当たり歩行者数 (調査実施日現在)	1,992人	2,100人	1,985人	2,008人	1,511人	2,135人	1,551人	1,838人	△ 154人	↓	△ 262人	基準値以下	D			
成果	調査日の天候により極端に低い結果となったH29とR1を除くと、イベント開催やしまだ音楽広場の開設などにより中心市街地の1日当たりの歩行者数は上昇傾向となった。																
2 島田市に住み、好きになる	社会移動 (年間) (暦年)	△ 110人	0人	△ 63人	17人	△ 183人	40人	81人	△ 22人	88人	↑	△ 22人	80.36%	B			
	島田市が好きな市民の割合 (H27年度まで：地方創生に関するアンケート調査 (18歳以上) (H28年度以降：島田市総合計画市民意識調査 (20歳以上、R1のみ18歳以上))	72.4%	90.0%	72.4%	68.0%	66.2%	67.9%	69.2%	68.7%	△ 3.7%	↓	△ 21.3%	基準値以下	D			
	2-ア 移住・定住の促進	移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数 (累計)	0件	100件	3件	34件	50件	64件	79件	79件	79件	↑	△ 21件	79.00%	B		
	成果	島田市に住もう応援奨励金、空き家バンク、移住体験モニターツアー等の事業を実施し、移住者の増加に繋げることができ、県内市町の中で、移住定住施策による移住者数は6位だった。特に、30代～40代の子育て世代を中心に移住を促進することができた。															
2-イ シティプロモーションによるまちの魅力創出	市民幸福度の向上 (「島田市総合計画市民意識調査」)	6.6点	7.0点	6.7点	6.6点	6.6点	6.6点	6.5点	6.6点	0.0点	→	△ 0.4点	0.00%	D			
成果	島田市緑茶化計画のもと、緑茶愛に着目し、一貫性を持たせたコンテンツづくりを行うとともに市内内外でのPR活動を実施することで、島田市の認知度を向上させた。																
3 産出する子どもをまんなかに子育てする	合計特殊出生率 (県において期間で算出、5年に1回公表)	1.51	1.60	—	—	—	—	1.50	1.50	△ 0.01	↓	△ 0.10	基準値以下	D			
	3-ア 出逢い、恋して、結婚する	結婚率 (人口千人当たり) (年間)	4.63	5	4.11	3.87	3.80	3.62	3.75	3.83	△ 0.80	↓	△ 1.17	基準値以下	D		
成果	結婚支援団体と連携した結婚支援により独身男女の新たな出会いと交流の機会を創出し、少子化及び定住人口増の対策の一助を担った。																

基本目標	主な施策	指標	基準値	目標値	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	平均値 (累計値は最終年度数値)	対基準値		対目標値			年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値		
											比較	評価	比較	達成率	評価			
3 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	3-イ 妊娠、出産する	妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合（年間）	95.8%	98.0%	95.1%	94.2%	96.1%	95.1%	95.0%	95.1%	△ 0.7%	↓	△ 2.9%	基準値以下	D			
		成果	妊娠11週までに妊娠届けを提出した妊婦の割合は、国や県の平均値を上回る結果を維持することができた。（全国平均93.0%、静岡県平均92.8%）															
	3-ウ 子どもをまんなかに子育てする	保育所等の待機児童数（4月1日現在）	4人	0人	11人	24人	20人	0人	15人	14人	10人	↓	14人	基準値以下	D			
		成果	計画期間の5年間で保育所等の定員数を1,720人から366人増やして2,086人とし、平成30年度には待機児童ゼロを達成した。															
3-エ 豊かな心をもった子どもを育てる	3-エ-1 豊かな心をもった子どもを育てる	放課後児童クラブの待機児童数（4月1日現在）	0人	0人	3人	31人	28人	6人	88人	31人	↓	31人	基準値以下	D				
		成果	計画期間の5年間で放課後児童クラブの定員数を670人から341人増やし、令和元年度には定員数を1,011人とした。															
3-エ-2 豊かな心をもった子どもを育てる	3-エ-2 豊かな心をもった子どもを育てる	学校が楽しい児童（市内小中学校が行う学校評価データ）	89.0%	95.0%	91.0%	90.0%	90.0%	89.7%	90.6%	90.3%	1.3%	↑	△ 4.7%	21.00%	C			
		成果	子供にとって満足度の高い授業や、地域の資源を生かした特色ある体験活動を各学校で実施し、困難を抱える子供や保護者を関係機関と連携しながら支援することを通じて、島田市が目指す「夢育・地育」を実施できた。															
3-エ-2 豊かな心をもった子どもを育てる	3-エ-2 豊かな心をもった子どもを育てる	学校が楽しい生徒（市内小中学校が行う学校評価データ）	86.0%	90.0%	90.0%	88.0%	89.0%	89.1%	86.8%	88.6%	2.6%	↑	△ 1.4%	64.50%	C			
		成果	子供にとって可能性を広げる授業や、地域の資源を生かした特色ある体験活動を各学校で実施し、困難を抱える子供や保護者を関係機関と連携しながら支援することを通じて、島田市が目指す「夢育・地育」を実施できた。															
4 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしをすすめていく	4-ア 健康長寿の促進	島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合（「島田市総合計画市民意識調査」）	84.6%	90.0%	84.9%	84.1%	82.4%	85.1%	85.0%	84.3%	△ 0.3%	↓	△ 5.7%	基準値以下	D			
		お通者度（男性）（県において算出）	10位 (H24)	1位	11位 (H25)	8位 (H26)	8位 (H27)	11位 (H28)	11位 (H29)	10位	0位	→	9位	0.00%	D			
		成果	パワーハビリティ教室や元気・脳力アップ塾、地域ふれあい事業などを実施するとともに高齢層の学びの継続の大切さを喚び、高齢者の健康や生きがいづくりと社会参加の促進に繋げた。 基準年のお通者度が17.74年に対して、令和元年実績値では18.45年に伸びた。															
		お通者度（女性）（県において算出）	6位 (H24)	1位	6位 (H25)	6位 (H26)	7位 (H27)	9位 (H28)	7位 (H29)	7位	△ 1位	↓	6位	基準値以下	D			
		成果	パワーハビリティ教室や元気・脳力アップ塾、地域ふれあい事業などを実施するとともに高齢層の学びの継続の大切さを喚び、高齢者の健康や生きがいづくりと社会参加の促進に繋げた。 基準年のお通者度が21.40年に対して、令和元年実績値では21.74年に伸びた。															
		健康マイレージに取り組んだ人数（年間）	329人	2,000人	713人	755人	878人	1,300人	1,269人	983人	654人	↑	△ 1,017人	39.14%	C			
		成果	「健康マイレージに取り組む前と後で変化があったか」というアンケートに回答してくれた参加者のうち、「あった」と回答した割合が78.2%で、事業の効果を実感している方が多かった。															
		4-イ 地域包括ケアの推進	4-イ 地域包括ケアの推進	居場所づくり事業実施箇所数（年度毎累計）	10か所	50か所	18か所	23か所	38か所	59か所	61か所	61か所	51か所	↑	11か所	127.50%	A	
				成果	島田市社会福祉協議会や地域包括支援センター、生活支援コーディネーターとの連携、協力体制により居場所づくり事業実施箇所数を増加させた。													
				地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）	63事業所	164事業所	97事業所	108事業所	117事業所	133事業所	142事業所	142事業所	79事業所	↑	△ 22事業所	78.22%	B	
成果	市内の薬局の協力により事業所数を増やすことができた。また、地区による偏りがないように見守りネットワークを拡充した。																	
4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	在宅看取りの率（在宅死亡者の率）（年間）	33.7%	39.0%	32.7%	37.2%	37.8%	37.1%	36.0%	36.2%	2.5%	↑	△ 2.8%	46.42%	C			
		成果	24時間対応可能な訪問看護体制への移行、医師不在時のバックアップ体制の構築、医療材料提供体制整備など、地域医療を担う医師不足が深刻な状況にある中で、地域医療を支える医師の負担軽減につながる支援策を構築した。															
		しまトレ実施箇所数（年度毎累計）	0か所	100か所	—	—	29か所	69か所	82か所	82か所	82か所	↑	△ 18か所	82.00%	B			
		成果	自治会や町内会、老人会などに対して、しまトレ立ち上げのための普及啓発活動だけでなく、立ち上げ後も継続的に支援を行うことで、数だけでなく質の向上にも繋げた。															
4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	地域公共交通利用者数（年間）	369,957人	250,000人	379,717人	256,865人	240,036人	251,472人	250,214人	275,661人	△94,296人	※1	25,661人	※2 110.26%	A			
		成果	将来に向け持続可能な公共交通維持のため平成28年度に大幅減便を行い、目標値を修正した。バスの接近情報を示すバスロケーションシステムへの対応やバスの情報をリアルタイムで提供するツイッター開設により利用者の利便性を図り、また、経路・ダイヤの見直しにより減便後の利用者数は維持することができた。															
		地域公共交通人口カバー率（年度未現在）	64.5%	79.8%	—	64.5%	64.5%	64.4%	65.1%	64.6%	0.1%	↑	△ 15.2%	0.82%	C			
		成果	将来に向け持続可能な公共交通維持のため平成28年度に大幅減便を行ったが、効率的な運行や地元主体による輸送サービスにより地域公共交通人口カバー率を維持した。															
4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	地域公共交通エリアカバー率（年度未現在）	69.9%	76.0%	—	69.9%	69.9%	70.4%	70.4%	70.2%	0.3%	↑	△ 5.9%	4.10%	C			
		成果	将来に向け持続可能な公共交通維持のため平成28年度に大幅減便を行ったが、効率的な運行や地元主体による輸送サービスにより地域公共交通エリアカバー率を維持した。															

【評価】

●基準値と第1期総合計画期間中の平均値との比較
上回るもの：19項目（55.9%） 変動がないもの（評価できないもの含む）：3項目（8.8%） 下回るもの：12項目（35.3%）

●目標値と第1期総合計画期間中の平均値との比較
超えたもの：5項目（14.7%） 超えなかったもの：29項目（85.3%）

※1 平成28年度より、利用者数を減少させカバー率を維持する施策の方針とし、目標値を下方修正した。そのため、基準値との比較はしていない。

※2 利用者数を250,000人以上を保つことを目標としているため、この指標のみ「達成率=平均値/目標値」とする。

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価・検証結果

◆島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価・検証結果

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を図るため、総合戦略に掲げた事業の取組状況について重要業績評価指標（KPI）により外部評価・検証を行った。

なお、評価・検証結果は以下のとおりである。

(1)外部評価検証結果

第1期において着実な成果が出ているので、第2期総合戦略にて新たに掲げた目標の達成に向け、今後も島田市の持つ特性・魅力を生かした施策を展開し、積極的に取り組んでいくこと。また、状況に応じた総合戦略の見直しを行うこと。

(2)外部評価実施内容

- ・島田市まち・ひと・しごと創生市民会議

開催日：令和2年8月20日（木）

主な意見：以下「外部評価・検証における主な意見」のとおり

- ・島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議

開催日：令和2年8月26日（水）

主な意見：以下「外部評価・検証における主な意見」のとおり

◆島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について

1 外部評価・検証における主な意見

会議名	意見
島田市まち・ひと・しごと創生市民会議	基本目標1 農業関連の指標について、評価結果では悪く見えるが、近隣市町を比較すると高い水準を維持しているという成果を記載することで、実態がよくわかる作りになっている。
	基本目標1 主な施策「地域産業の競争力を高めて稼ぐ」の部分について、コロナ禍で先が見えない中ではなかなか難しい取組だと思う。5年間の計画期間の中でも現場の声を吸い上げ、きめ細かく取り組んでほしい。
	基本目標1「新規創業者数」がA評価となっているのは、他市町に比べてもだいぶ良い数字である。補助金や支援などの成果が現れている。
	評価書内で様々なデータが掲載されているが、年代別で更に細かい分析をしていくとよい。
	コロナによる影響があるため、第2期総合戦略は5年間の計画期間の中で見直しを行ったほうがよいと考える。
島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議	コロナ禍において実績が落ちることが見込まれる中、今後の取組について第2期総合戦略の見直しが必要になるのではないかと考える。

2 外部評価・検証結果を踏まえた今後の対応

外部評価・検証の中で出された意見や指摘事項を庁内で共有し、目標達成に向けた効果的な事業、施策に繋げていくとともに、本評価結果を第2期総合戦略に反映させていく。

第1期

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合評価におけるKPI評価

【資料】

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価区分について

1 評価・検証について

総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（6項目）の推移や、具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（28項目）の推移、5年間の総合評価や今後の取組と施策展開を取りまとめたものである。

2 各年度の評価方法について

総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（6項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（28項目）について、各年度の実績値から達成率を算出し、以下のとおりS、A、B、C、Dの5段階で評価している。

<平成27年度>

評価	評価基準	
S	100% ≤ 達成率	平成27年度の実績値がすでに目標値を達成しているもの
A	26% < 達成率 < 100%	平成27年度の実績値から判断し、目標達成が予定より早く見込まれるもの
B	14% ≤ 達成率 ≤ 26%	平成27年度の達成率から判断し、目標値達成が予定どおり見込まれるもの
C	0% < 達成率 < 14%	平成27年度の達成率から判断し、目標値達成に努力が必要ではあるが、基準値より好転しているもの
D	達成率 ≤ 0%	平成27年度の実績値が基準値以下であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの

<平成28年度>

評価	評価基準	
S	100% ≤ 達成率	平成28年度の実績値がすでに目標値を達成しているもの
A	52% < 達成率 < 100%	平成28年度の実績値から判断し、目標達成が予定より早く見込まれるもの
B	28% ≤ 達成率 ≤ 52%	平成28年度の達成率から判断し、目標値達成が予定どおり見込まれるもの
C	0% < 達成率 < 28%	平成28年度の達成率から判断し、目標値達成に努力が必要ではあるが、基準値より好転しているもの
D	達成率 ≤ 0%	平成28年度の実績値が基準値以下であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの

<平成29年度>

評価	評価基準	
S	100% ≤ 達成率	平成29年度の実績値がすでに目標値を達成しているもの
A	78% < 達成率 < 100%	平成29年度の実績値から判断し、目標達成が予定より早く見込まれるもの
B	42% ≤ 達成率 ≤ 78%	平成29年度の実績値から判断し、目標値達成が予定どおり見込まれるもの
C	0% < 達成率 < 42%	平成29年度の実績値から判断し、目標値達成に努力が必要ではあるが、基準値より好転しているもの
D	達成率 ≤ 0%	平成29年度の実績値が基準値以下であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの

<平成30年度>

評価	評価基準	
S	100% ≤ 達成率	平成30年度の実績値がすでに目標値を達成しているもの
A	90% < 達成率 < 100%	平成30年度の実績値から判断し、目標達成が予定より早く見込まれるもの
B	56% ≤ 達成率 ≤ 90%	平成30年度の実績値から判断し、目標値達成が予定どおり見込まれるもの
C	0% < 達成率 < 56%	平成30年度の実績値から判断し、目標値達成に努力が必要ではあるが、基準値より好転しているもの
D	達成率 ≤ 0%	平成30年度の実績値が基準値以下であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの

<令和元年度>

評価	評価基準	
S	120% ≤ 達成率	令和元年度の実績値が目標値を大きく超えて達成することができたもの
A	100% ≤ 達成率 < 120%	令和元年度の実績値から判断し、目標値を達成することができたもの
B	70% ≤ 達成率 < 100%	令和元年度の実績値から判断し、目標値は達成できなかったが、ある程度の成果はみられたもの
C	0% < 達成率 < 70%	令和元年度の実績値から判断し、目標値は達成できなかったが、基準値から成果がみられたもの
D	達成率 ≤ 0%	令和元年度の実績値が基準値以下であり、引き続き一層の努力が必要となるもの

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

施策の目標実績一覧

【基本目標1】 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

施策の目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
1人当たり市民所得(県民所得との比率) (年間) (出典: しずおかけんの地域経済計算)	91.89% (H24)	1人当たり県民所得を上回る (100%)		92.39% (H25) <6.2%>	C	90.39% (H26) <基準値以下>
市内総生産額(年間) (出典: しずおかけんの地域経済計算)	3,619.79億円 (H24)	3,677.51億円 ※H20ベースにする		3,568.27億円 (H25) <6.7%>	C	3,543.24億円 (H26) <基準値以下>

【基本目標2】 島田市に住み、好きになる

施策の目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
社会移動(年間) (暦年)	転出超過 (110人)	均衡		転出超過 (H27.1~12) (63人) <11.3%>	C	転入超過 (H28.1~12) (17人) <100%≦>
島田市が好きな市民の割合 (平成27年度まで: 地方創生に関するアンケート調査(18歳以上)) (平成28年度以降: 島田市総合計画市民意識調査(20歳以上))	72.4% (18歳以上)	90.0%		72.4% <0%>	D	68.0% <基準値以下> (20歳以上)

【基本目標3】 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

施策の目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
合計特殊出生率 (県において期間で算出) (5年に1回公表)	1.51 (H24)	1.6		*** <県において期間で算出、公表は平成31年度>	***	*** <県において期間で算出、公表は平成31年度>

【基本目標4】 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり

施策の目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
島田市の住みごこちが良いと感じる市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査)	84.6%	90.0%		84.9% <5.6%>	C	84.1% <基準値以下>

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	86.74% (H27) <基準値以下>	D	89.95% (H28) <基準値以下>	D	90.70% (H29) <基準値以下>	D	戦略推進課
D	3,840.63億円 (H27) <130.6%>	S	3,677.15億円 (H28) <55.2%>	C	3,681.54億円 (H29) <58.7%>	C	

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
S	転出超過 (H29.1~12) (183人) <基準値以下>	D	転入超過 (H30.1~12) (40人) <100%≦>	S	転入超過 (H31.1~12) (81人) <100%≦>	A	戦略推進課
D	66.2% <基準値以下>	D	67.9% <基準値以下>	D	69.2% <基準値以下>	D	

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
***	*** <県において期間で 算出、 公表は平成31年度 >	***	*** <県において期間で 算出、 公表は平成31年度 >	***	1.50 (H30) <基準値以下>	D	戦略推進課

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	82.4% <基準値以下>	D	85.1% <9.3%>	C	85.0% <7.4%>	C	戦略推進課

第1期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重要業績評価指標実績一覧

【基本目標1】日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

(1) 高速交通網の拠点で稼ぐ

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
<ul style="list-style-type: none"> 富士山静岡空港周辺のまちづくり 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり 地域資源を活かした企業誘致 交通拠点を活かした周辺基盤整備 	新規企業立地件数 (補助金交付件数 (累計))	6件 H22~H26年度 立地実績	5年間で11件	5件 <45.5%>	A	6件 <54.5%>	
		5年間の総合評価					
		【新規企業立地件数】 ・企業が立地できる用地は限られており、新たな企業進出に結びつけるのが困難な状況であった。 ・新東名島田金谷1C周辺地区開発事業はスケジュールに多少のずれ込みがあったものの、基盤整備は順調に進んでおり、令和2年度以降は企業立地を見込める。					

(2) まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
<ul style="list-style-type: none"> SLを活かした観光誘客の促進 川根温泉及びひ田代の郷温泉を核とした観光の推進 ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進 観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実 富士山静岡空港の海外渡航先からの外国人観光客の誘致 観光地域づくりと広域観光連携の推進 	観光交流客数 (年間)	276万人 (H25)	300万人	236万人 (H26) <基準値以下>	D	239万人 (H27) <基準値以下>	
		5年間の総合評価					
		【観光交流客数 (年間)】 ・平成28年度に島田大祭と金谷茶まつりが同年開催された影響から、平成29年度実績値の減少幅が大きくなった。これに加え、SLフェスタやしまだ大井川マラソンなど集客が見込まれるイベント事業が、開催当日の天候に恵まれず、来場者数が減少したことも影響している。 ・発地におけるPR及び誘客促進の取組として、スケールメリットを活かした広域連携による国内外でのキャンペーンや営業活動、中部・志太榛原地域連携DMOと連携した情報発信などを行った。 ・着地としては、大井川鐵道株式会社のきかんしゃトーマス号の運行に併せた訪客のもてなしや沿線活性化に取り組んだ。 ・かわまちづくり計画に基づく蓬萊橋周辺整備事業として、お休み処兼物産販売所「蓬萊橋897.4茶屋」を整備し、観光客の誘引と滞在時間の増加を図った。 ・その他、しまだ大井川マラソン大会及びフォトロゲイニングの開催、合宿誘致、オリンピック・パラリンピック合宿誘致など、新たな切り口による観光誘客に取り組んだ。 ・上記のとおり多角的な取組を進め、観光交流人口の確保に努めてきたが、指標上では成果が検証できていない。 ・正しく成果につながる施策、事業の組み立てが必要であるため、現在、デジタルマーケティング手法を取り入れた観光戦略プランの策定を進めている。					
宿泊者数 (年間)	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
	142,199人 (H25)	197,000人	H30年度 目標値変更 (変更前) 148,000人	183,901人 (H26) <718.9%>	S	197,350人 (H27) <950.7%>	
5年間の総合評価							
【宿泊者数 (年間)】 ・計画期間を通じて、概ね順調に目標値を達成できた。 ・国内外からの誘客につながる事業展開や、空港就航先等で積極的に展開したキャンペーン、広域連携による取組も一定程度成果をあげたものと考えているが、大きな要因としては、平成26年度の川根温泉ホテルの開業、平成29年度の民間ホテル(ハタゴイン)の開業、大井川鐵道(株)のトーマス号運行などであると推察される。							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
A	7件 <63.6%>	B	9件 <81.8%>	B	10件 <90.9%>	B	内陸フロンティア推進課
今後の取組と施策展開							
【新規企業立地件数】 ・ 県企業立地推進課や静岡県東京事務所と連携して企業訪問等を実施していく。 ・ 市内遊休地情報を収集し、HPを活用して情報発信する。 ・ 市内企業の定着及び2次投資の情報を得るため関係各課と連携し、市内立地企業（事業所）の訪問や本社訪問等も行っていく。 ・ 新東名島田金谷IC周辺の工業用地について、島田市土地開発公社においては用地売却に向けて事業を進めていくことから、進出希望企業への訪問を実施するなどして企業立地に向けた連携をとっていく。							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	284万人 (H28) <33.3%>	C	202万人 (H29) <基準値以下>	D	189万人 (H30) <基準値以下>	D	観光課
今後の取組と施策展開							
【観光交流客数（年間）】 ・ 今年度策定する観光戦略プランにおいて、改めて島田市が有する観光資産の価値を見定め、「認知度の向上」「観光消費の拡大」「受入環境の整備」に視点を置き、ターゲットにあわせた情報発信を行い集客に努めるなど、効果的・効率的な施策を展開することで交流客数の増加を目指していく。 ※令和2年4月現在、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、全国的に外出自粛の状況が続いており、観光交流客数の大幅な減少は避けられない状況。							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
S	188,936人 (H28) <805.7%>	S	170,899人 (H29) <52.4%>	B	227,503人 (H30) <155.7%>	S	観光課
今後の取組と施策展開							
【宿泊者数（年間）】 ・ 今年度策定する観光戦略プランにおいて、滞在時間や宿泊率を高めるための観光商品の開発などを掲げ、地域事業者と連携、協力しながら、国内外からの観光客を本市に宿泊させる仕組みを構築していく。							

(3) 新たな付加価値による農林業で稼ぐ

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
・茶の生産基盤の強化と消費拡大 ・6次産業化とブランド化の推進 ・地域農業の振興と地産地消の推進 ・多様な担い手の確保・育成 ・生産性の高い林業の実現	新規青年就農者数 (累計)	2人	10人	H30年度 目標値変更 (変更前) 7人	3人 <20.0%>	B	7人 <100%>
		5年間の総合評価					
	【新規青年就農者数】 ・県とJA、市によるサポートチームの訪問活動により、栽培から収穫、補助事業、融資等の相談に乗ることで、安定した農業を営むことができ、収入増や規模拡大を図る農家も出てきていることから、農業に定着させることができた。						
	担い手への農地集積率 (累計)	38.2%	46.0%	H30年度 目標値変更 (変更前) 67%	38.4% <0.7%>	C	39.8% <5.6%>
		5年間の総合評価					
	【担い手への農地集積率】 ・農地中間管理事業等により農地の担い手への集積を図ったが、近年の茶価の低迷や担い手の高齢化・後継者問題により農地集積率を延ばすことができなかった。						
	認定農業者数 (年度末現在)	388人	396人	H30年度 目標値変更 (変更前) 450人	392人 <6.5%>	C	391人 <4.8%>
		5年間の総合評価					
	【認定農業者数】 ・担い手の高齢化や後継者不足により未更新者があったが、市独自の「がんばる認定農業者支援事業」等の実施や新規認定者がいたことにより、認定農業者数は現状を維持することができた。						
	森林伐採面積 (年間)	83.4ha	145.0ha		64.8ha <基準値以下>	D	122.7ha <63.8%>
5年間の総合評価							
【森林整備面積 (年間)】 ・県事業である「しずおか林業再生プロジェクト推進事業」の予算縮小により、森林整備面積は年々、低下傾向にあったが、令和元年度に森林環境譲与税を活用した「島田市間伐推進事業」の実施により、面積の増加が図られた。							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課		
S	8人 <114.3%>	S	10人 <100%>	S	10人 <100%>	A	農業振興課		
今後の取組と施策展開									
【新規青年就農者数】 ・新規就農には経済的負担がかかるため、国や市の補助制度を活用することにより金銭的な負担軽減を図り、また県やJAの営農指導員と協力し、安定した作物の栽培・収穫ができるよう、新規就農者が農業に定着するよう引き続きサポートする。									
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)		農業振興課	
C	39.1% <3.1%>	C	40.5% <29.4%>	C	42.7% <57.7%>	C			
今後の取組と施策展開									
【担い手への農地集積率】 ・新たな認定農業者の増加を図り、それに伴い集積面積の増加を図っていく。 認定農業者になることにより利用できる補助事業等を周知する。									
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)			農業振興課
C	384人 <基準値以下>	D	384人 <基準値以下>	D	385人 <基準値以下>	D			
今後の取組と施策展開									
【認定農業者数】 ・認定農業者の再認定のほか、新規認定者の開拓を行い、更なる増加を図る。 認定農業者になることにより利用できる補助事業等を周知する。									
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	農林整備課		
A	113.61ha <49.0%>	B	91.93ha <13.8%>	C	103.4ha <67.5%>	C			
今後の取組と施策展開									
【森林整備面積（年間）】 ・補助金交付対象の条件となる、経営計画の策定や自立支援を引続き行っていく。 ・森林環境譲与税を財源とした、市が主体として行う支援を積極的に取り組んでいく。									

(4) 地域産業の競争力を高めて稼ぐ							
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
・地域産業の振興 ・商業・サービス産業の活性化 ・企業とのマッチング促進	新規創業者数 (累計)	***	5年間で40件	H30年度 目標値変更 (変更前) 5年間で20件	4件 <20.0%>	B	19件 <95.0%>
		5年間の総合評価					
		【新規創業者数】 ・起業希望者の掘り起こしからフォローアップまでの一貫した創業支援が目標値の達成に繋がった。					
	販路開拓支援件数 (累計)	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
		基準値 (H26)	目標値 (H31)				
		***	5年間で500件		107件 <21.4%>	B	287件 <57.4%>
	5年間の総合評価						
	【販路開拓支援件数】 ・目標値を大きく上回る実績となった。実績報告においても、ほとんどの企業が販路拡大等に効果があったと報告していることから、今後も事業のPRを積極的に行い事業を継続していく。						
	中心市街地の1日 当たり歩行者数 (調査実施日現在)	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
		基準値 (H26)	目標値 (H31)				
		1,992人	2,100人		1,985人/日 <基準値以下>	D	2,008人/日 <14.8%>
	5年間の総合評価						
【中心市街地の1日あたりの通行量】 ・年度により大きな差異が発生し、最終年度は大きく目標値を下回った。今後は、昨年度策定した中心市街地活性化基本計画をもとに、にぎわい創出を目指す取組を継続していく。							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
A	31件 <155.0%>	S	48件 <120.0%>	S	68件 <170.0%>	S	商工課
今後の取組と施策展開							
【新規創業者数】 ・起業者向け補助金がさらに活用されるよう、制度の周知に努める。 ・起業希望者のネットワーク形成を促すため、出会いの場である交流会への参加者増に努める。							
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	
A	363件 <72.6%>	B	577件 <115.4%>	S	1,272件 <254.4%>	S	
今後の取組と施策展開							
【販路開拓支援件数】 ・引き続き、展示会等の開催・展示会等への出展について支援していく。 ・補助制度の存在が十分に周知されていないため、一層の周知に努めていく。							
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	
C	1,511人/日 <基準値以下>	D	2,135人/日 <132.4%>	S	1,551人/日 <基準値以下>	D	
今後の取組と施策展開							
【中心市街地の1日あたりの通行量】 ・中心前年度に策定した市街地活性化基本計画をもとに、コンパクトシティの拠点となる中心市街地を形成するための、施策を実行する。							

【基本目標2】 島田市に住み、好きになる

(1) 移住・定住の促進								
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>		
	基準値 (H26)	目標値 (H31)						
・定住化の促進	移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数 (累計)	***	5年間で 100件		3件 (7人) <3.0%>	C	34件 (72人) <31.0%>	
		5年間の総合評価						
		<p>【移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島田市に住もう応援奨励金、島田市移住・就業支援金の交付、移住体験モニターツアー、空き家バンクの運営、地域おこし協力隊の派遣、移住・定住ポータルサイトの運営、移住相談会への出展を実施した結果、5年間で79件212人の移住があった。 ・島田市に住もう応援奨励金は5年間で40件127人の移住があった。利用者の多くが30代～40代のUターン移住で、この奨励金が子育て世帯の移住に寄与したものと考えられる。 ・空き家バンク事業は5年間で16世帯23人のマッチング、10世帯14人の県外からの移住があった。移住希望者からの空き家の需要は高いものの、登録件数が伸びず、移住まで結び付けることが難しかった。 ・移住体験モニターツアーは5年間で20人に対し実施した。ツアー参加者がその後実際に川根地区に移住するなど、一定の成果があったが、周知不足から実施回数は想定より少なかった。 <p>これらの結果、目標の8割の達成に留まったが、子育て世代の流入による実人員の増や移住者が市の魅力創出に関わる事例が多いことなどについては、施策として評価すべき点である。</p>						

(2) シティプロモーションによるまちの魅力創造								
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>		
	基準値 (H26)	目標値 (H31)						
・シティプロモーションの推進	市民幸福度の向上 (島田市総合計画 市民意識調査)	6.6点	7点以上かつ全国平均以上	H30年度 目標値変更 (変更前) 7点	6.7点 <25.0%>	B	6.6点 <基準値以下>	
		5年間の総合評価						
		<p>【シティプロモーションの推進】</p> <p>「島田市緑茶化計画」の旗揚げから現在まで、様々なコンテンツを制作した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七種のコンセプトティーの制作 ・島田DEいっぷくプロジェクトの開発 ・七種のティーバック、三種のお茶菓子の開発と販売 ・島田DEいっぷく宿泊プランの展開 ・体験プログラム「緑茶観光」の開発 <p>緑茶化計画のもと、緑茶や緑に着目し、一貫性を持たせたコンテンツづくりを行った。市民に対しては、島田市といえば緑茶という意識の浸透を図った。</p> <p>また、市外・県外でのPR活動を実施し、島田市の認知度向上を目指した。</p> <p>今後の課題として、現状、散在する多くのコンテンツを整理する必要があると考える。それらを束ねながら「島田市緑茶化計画」というブランドメッセージを活用することで、シティプロモーションとしての方向性を示していきたい。</p>						

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
B	50件 (127人) <50.0%>	B	64件 (171人) <64.0%>	B	79件 (212人) <79.0%>	B	市民協働課
今後の取組と施策展開							
<p>【移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、移住就業支援金の交付、移住体験ツアーの開催、移住相談会への出展、地域おこし協力隊の派遣、移住・定住ポータルサイトの運営を行う。（島田市に住もう応援奨励金は令和元年度で終了） 空き家バンク事業を令和2年度から建築住宅課に移管する。 デジタルマーケティングの手法を活用し、移住・定住ポータルサイトのリニューアルや広告配信などによる移住希望者への働きかけを行う。 							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	6.6点 <基準値以下>	D	6.6点 <基準値以下>	D	6.5点 <基準値以下>	D	広報課
今後の取組と施策展開							
<p>【シティプロモーションの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに制作したコンテンツを活用し、広い範囲でのプロモーションを展開していく。 「オール島田」による「ブランディング型の情報発信」を引き続き進めていく。 <ol style="list-style-type: none"> シティプロモーション推進事業「島田市緑茶化計画協働促進事業」 デジタルプロモーション広告事業 島田市緑茶化計画ロゴ使用承認 							

【基本目標3】 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

(1) 出逢い、恋して、結婚する								
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>		
	基準値 (H26)	目標値 (H31)						
・出逢い力の創造 ・出逢いの場づくり	婚姻率 (人口千人当たり) (年間)	4.63	5		4.11 <基準値以下>	D	3.87 <基準値以下>	
		5年間の総合評価						
		【出逢い力の創造・出逢いの場づくり】 ・島田市と結婚支援団体等が連携して、参加者向けフォローアップ講座や市内を巡る婚活ツアー、イベントを実施。また、婚活のチラシ、ポスター、婚活ガイドブックを作成して婚活イベントを周知を行った。 ・結婚支援をしているボランティアでは、独身者の親のための情報交換会や交流会を開催し、親も婚活に参加してもらい結婚へのきっかけづくりを促す取り組みや、独身者と面談形式の個別マッチングを実施して、マッチングのアドバイスや相談を行った。 ・結婚に向けた出会いの場の提供を、結婚支援団体等と協力して取り組んできたが、目標としている婚姻率を達成するまでは至らなかった。						

(2) 妊娠、出産する								
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>		
	基準値 (H26)	目標値 (H31)						
・妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保 ・不妊に悩む方への支援 ・妊娠・出産に向けての支援	妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合 (年間)	95.8%	98.0%		95.1% <基準値以下>	D	94.2% <基準値以下>	
		5年間の総合評価						
		【妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保】 ・中学生に対して赤ちゃんとのふれあい体験を実施し、妊娠や出産についての知識の普及に努めた。練習では、人形の扱いがぎこちなかったが、実際の赤ちゃんに対しては「かわいい」と言うことばが聞かれたり、積極的に触れたり、母たちの話を真剣に聞いている姿が見られた。 【不妊に悩む方への支援】 ・不妊治療を受ける夫婦の経済的負担だけでなく、申請時に相談等も受けることで精神的な負担の軽減にもつながっていた。 【妊娠・出産に向けての支援】 ・子育て世代包括支援センター「てくてく」を中心に、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援を行う体制を構築した。 ・地域の相談拠点である地域子育て支援センターと連携を密にとり支援をしている。						

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	3.80 <基準値以下>	D	3.62 <基準値以下>	D	3.75 <基準値以下>	D	子育て応援課
今後の取組と施策展開							
<p>【出逢い力の創造・出逢いの場づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が実施する婚活イベントは平成30年度で終了した。 ・今後は、結婚支援のボランティアや関係機関との情報交換会を継続的に開催し、情報などを共有しつつ、結婚支援ボランティア同士の連携や活動を支援していく。 ・新たに設立した「島田市結婚支援ネットワーク」の名称の周知をSNSやパンフレット等で広報していく。 ・各結婚支援団体の活動について島田市による広報支援 ・「島田市結婚支援ネットワーク」による合同イベントを実施していく。 							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	96.1% <13.6%>	C	95.1% <基準値以下>	D	95.0% <基準値以下>	D	健康づくり課
今後の取組と施策展開							
<p>【妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃんふれあい体験を通して、子を産むこと、親になることについて知識の普及と相談窓口等を伝えていく。 <p>【不妊に悩む方への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度について見直しを行いながら、今後も引き続き費用の助成を行う。 ・不育症や不妊症等の交流会等に関する情報提供を積極的に行う。 <p>【妊娠・出産に向けての支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当保健師が、子育て世代包括支援センター「てくてく」とともに、妊娠期からの切れ目ない支援を行う。 ・子育てコンシェルジュや地域の相談拠点である地域子育て支援センターと連携を密にとり、支援の充実を図る。 							

(3) 子どもをまんやかに子育てする							
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
<ul style="list-style-type: none"> 子育て施設の整備 子育て支援体制の充実 妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減 親と子どもの健康の確保及び増進 地域・社会全体で子育てを支える機運の醸成 	保育所等の待機児童数 (4月1日現在)	4人 (H26.4.1)	0人	11人 (H27.4.1) <基準値以下>	D	24人 (H28.4.1) <基準値以下>	
		5年間の総合評価					
	<p>【保育所等の待機児童数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢ごと、地域ごとの待機児童数を把握し、幼稚園からの認定こども園化や地域を特定した小規模保育事業所の誘致等により、平成30年4月1日には待機児童ゼロを達成することができた。毎年受け入れ枠を増やしてきているが、申込数も増えており、平成31年4月及び令和2年4月において待機児童が発生した。今後も保育需要を注視し、施設整備をするのか、保育士確保に重点を置くのか、適切な対応が必要となる。 当市を含めた近隣市町での小規模保育事業所等の急増により保育士不足が常態化し、既存の保育所等が保育士確保に苦慮するようになるなど、課題も出てきている。近隣市町では施設の整備過多により預かる子どもが定員まで達しないため、経営が困難になっている事例もあり、今後の整備には慎重を期す必要があると思われる。 						
	放課後児童クラブの待機児童数 (4月1日現在)	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
基準値 (H26)		目標値 (H31)					
放課後児童クラブの待機児童数 (4月1日現在)	0人 (H26.4.1)	0人	3人 (H27.4.1) <基準値以下>	D	31人 (H28.4.1) <基準値以下>		
	5年間の総合評価						
<p>【放課後児童クラブの待機児童数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内児童クラブの受入定員は、クラブ室の拡張や民設クラブの新規開所などにより、平成27年度と比較して約340人の増員となっているが、年々の利用申込者数の増加に伴い、定員以上の申込みがあったため、待機児童が発生した。 令和2年度以降、小学校の統廃合により支援単位数や定員数の変更が生じてくるため、適正な施設整備を計画する。 							

(4) 豊かな心をもった子どもを育成する						
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>
	基準値 (H26)	目標値 (H31)				
<ul style="list-style-type: none"> 個に焦点を当てた授業の推進 多様な体験活動の充実 子どもたちの成長を支える連携した教育の推進 安心・安全な学校づくり 	学校が楽しい児童 (市内小中学校が行う学校評価データ)	89.0%	95.0%	91.0% <33.3%>	A	90.0% <16.7%>
	学校が楽しい生徒 (市内小中学校が行う学校評価データ)	86.0%	90.0%	90.0% <100%>	S	88.0% <50.0%>
	5年間の総合評価					
	<p>【個に焦点を当てた授業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子供にとって満足度の高い安定した授業づくりができていた。今後もこれまでの取組を継承しつつ、新学習指導要領の趣旨に即した資質能力の育成につながる授業づくりを推進していきたい。 <p>【多様な体験活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「夢育・地育推進事業」を通して、子どもたちの夢を育て、地域を愛する豊かな体験活動を推進してきた。地域の資源も生かした特色ある体験活動を各校で行うことにより、島田市の目指す「夢育・地育」を実践してきた。今後は、コミュニティ・スクールを活用して学校と地域の連携・協働を進めていきたい。 <p>【子どもたちの成長を支える連携した教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育センターが担っている子供・保護者からの相談業務や不登校の児童生徒が通う適応指導教室、特別支援教育的な視点で子供をサポートする特別支援教育指導室「たんぼほ」・特別支援教育相談室と、学校が連携することで困難を抱える子供や保護者を支援してきた。また、中央児相、家児相、福祉課などの行政機関、連携する園や学校、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを交え、各校でケース会議を行っている。今後も、関係機関で情報共有をして適切な支援につなげていきたい。 <p>【安心・安全な学校づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーの派遣実績が増加するにつれ、小中学校での活用を充実させることができた。家庭環境に課題を抱える子供や不登校児童生徒が増加していく現状で、スクールソーシャルワーカーが学校現場に与える影響は大きかった。今後、さらにスクールソーシャルワーカーの活用を小中学校に浸透させていきたい。 					

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	20人 (H29.4.1) <基準値以下>	D	0人 (H30.4.1) <100%>	S	15人 (H31.4.1) <基準値以下>	D	保育支援課
今後の取組と施策展開							
<p>【保育所等の待機児童数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受け入れる施設能力はあるものの、保育士不足で受け入れができなくなった状況を踏まえ、施設を整備し受け入れ枠を増やすことよりも保育士の確保について市としてどういった支援ができるかを検討する必要がある。 市として、施設整備を進める視点での受け入れ枠の増加について、現在のところ予定していないが、国（委託先の団体）が認可する企業主導型保育事業の開所が、複数の企業で検討されており、市としてできる限りの支援をしていきたいと考える。 							
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	28人 (H29.4.1) <基準値以下>	D	6人 (H30.4.1) <基準値以下>	D	88人 (H31.4.1) <基準値以下>	D	子育て応援課
今後の取組と施策展開							
<p>【放課後児童クラブの待機児童数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に、単年度契約で運営業務を民間委託したが、令和3年度以降は複数年度契約による運営委託を行う。 島田第四小学校、島田第一小学校については、学校の改築に伴って、放課後児童クラブ施設も改築し、必要に応じて拡張を行う。 							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
C	90.0% <16.7%>	C	89.7% <11.7%>	C	90.6% <26.7%>	C	学校教育課
B	89.0% <75.0%>	B	89.1% <77.5%>	B	86.8% <20.0%>	C	
今後の取組と施策展開							
<p>【個に焦点を当てた授業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夢育・地育推進委員と各校の研修主任を中心に、個に焦点を当てた授業づくりの継承すべき部分と改善していくべき部分を整理して、今後の授業づくりの方向性をより明確にしていく。 <p>【多様な体験活動の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定研究で得られた成果を研修会等で紹介してきた。コミュニティ・スクールは全校実施となるため、指定研究の成果を各校に広げていきたい。 <p>【子どもたちの成長を支える連携した教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も教育センターの機能の充実を図り、配慮を要する児童生徒について、学校・外部機関・家庭との連携が図れるよう支援体制を整えていく。また、保育所・幼稚園・こども園と小学校、小学校と中学校で、それぞれ円滑な連携が図れるように、研修会や情報交換会を実施していく。 <p>【安心・安全な学校づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後もスクールソーシャルワーカーについて、県事業と連携し、可能な限り派遣時数を増やして配慮を要する児童生徒や学校に対してより細やかな対応ができるようにしていく。また、ケース会議等を通して、教職員が福祉的な視点で子供や子供を取り巻く環境を理解できるようになり、効果的な生徒指導が行えるようにする。 							

【基本目標4】 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり

(1) 健康長寿の促進							
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
・健康の保持増進と食育の推進 ・高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進 ・スポーツの振興 ・生涯学習の振興	お達者度 (男性) (県において算出)	県内10位 参考: 17.74年 (H24)	県内1位 参考: 県内1位 19.49年 (H24)		D	県内11位 17.87年 (H25) <7.4%>	県内8位 18.27年 (H26) <22.2%>
	お達者度 (女性) (県において算出)	県内6位 参考: 21.40年 (H24)	県内1位 参考: 県内1位 22.05年 (H24)			県内6位 21.35年 (H25) <基準値以下>	県内6位 21.55年 (H26) <基準値以下>
	健幸マイレージに 取り組んだ人数 (年間)	329人	2,000人			713人 <23.0%>	755人 <25.5%>
5年間の総合評価							
<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両計画の「生活習慣の改善」「元気につながる食育」の栄養・食生活、休養・こころ、歯・口の健康などの項目で目標達成や改善がみられた。 ・意識の高い層には、講座、相談事業等で普及啓発を行えたが、無関心層に対して取り組みが課題である。引き続き普及啓発の取り組みを継続していく。 ・糖尿病予備軍が県下ワースト1を受け、生活習慣病発症及び重症化予防の取り組みとして講座や健康教育を強化した。結果、H30年度にワースト5となり、ワースト1は脱却したものの糖尿病予備軍は多い状況なので、引き続き取り組みを強化していく。 ・生活習慣病予防の取り組みの中で、重点課題であった野菜摂取量について、普及啓発や食育講座を実施し結果、めざそう値を達成した。引き続き取り組みを継続していく。 ・健幸マイレージ事業については、平成26年度の事業開始以来、参加者数・応募件数及びイベントへの参加者数共に着実に増加し、参加者からのアンケート集計結果からも、健康への関心が向上し、心身ともに市民の幸福感が増していることが伺える。今後も更なる参加者数増加を目指し、企業との連携を深め、協働し、情報の提供や共有、普及啓発を行っていくと共に、健幸アンバサダー養成講座の継続実施により、健康無関心層に対して、正しい健康情報を伝えることができる伝道師的な役割を担う市民を増やしていきたい。 <p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】 (長寿介護課分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ広報誌の発行や島田市の広報誌に会員募集記事を掲載し老人クラブ活動について周知をしたが、老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少していることにより、高齢者が老人クラブ活動による健康・生きがいづくりと社会参加をする機会が減っている。 <p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】 (包括ケア推進課分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラザおおるりでの実施のみで始まったパワーリハビリ教室は、平成28年度に金谷生きがいセンターで運営を開始したほか、令和元年度には六合会場で運営を開始した。参加者やサポーターの数も順調に増加しており、引き続き安定した運営に努めるほか、高齢者同士の支えあい体制の構築に繋げたい。 ・地域ふれあい事業の参加者数、スタッフ数ともに減少傾向にあるため、更なる普及啓発が必要であると考えられる。 <p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で推進している新種目の「ワンバウンドふらば～るバレーボール」の大会や教室をきっかけに各地域で愛好者によるグループが立ち上がるなどの、毎年拡がりをみせている。また、新たに初倉地区でもスポーツ教室を開催するなど、市民ひとり1スポーツの実現に向け、取り組むことができた。 ・来年度以降は、パラスポーツのイベントに加え、パラスポーツの教室を開催するなど、より一層、幅広い方々に参加してもらえるようなイベントや教室を実施していく。 <p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次生涯学習推進大綱の策定に至り、生涯学習に関する近年の傾向を網羅した内容に改変できたことにより、一応の目標を達成できた。 ・令和元年度から、策定した第2次生涯学習推進大綱の市民への周知に着手した。高校生・大学生参加のワールド・カフェとフェスタはまだへのブース参加をまず手掛けたが、新型コロナウイルスの影響によりイベントそのものが中止になったため、次年度へ課題を持ち越すこととなった。 							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
C	県内8位 18.60年 (H27) <22.2%>	C	県内11位 18.50年 (H28) <基準値以下>	D	県内11位 18.45年 (H29) <基準値以下>	D	
D	県内7位 21.68年 (H27) <基準値以下>	D	県内9位 21.60年 (H28) <基準値以下>	D	県内7位 21.74年 (H29) <基準値以下>	D	
C	878人 <32.9%>	C	1,300人 <65.0%>	B	1,269人 <63.5%>	C	
今後の取組と施策展開							
<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次鳥田市健康増進計画及び第3次鳥田市食育推進計画に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現に向けた取組を展開する。 生涯にわたるライフステージに応じた取組の推進、関連団体等と連携した健康増進及び食育の推進を図る。 市民の健康意識向上や幸福感の向上のため、健康マイレージの参加者を拡大し、事業内容を充実していく。 毎年健康アンバサダー養成講座を開催し、健康無関心層に対して正しい健康情報を伝えることができる健康アンバサダーを増やし、鳥田市の健康寿命の延伸や健康格差の縮小などを目指す。 企業での健康マイレージの活用を促すほか、健康経営を推進し、また健康マイレージに参加する市民を増やしていくことで、住民主体の事業となるよう努めていく。 <p>【高齢者の健康・生きがいがづくりと社会参加の促進】（長寿介護課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しているため、広報紙の配布等により会員増加に努める。 <p>【高齢者の健康・生きがいがづくりと社会参加の促進】（包括ケア推進課分）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、脳健康度テストは定例実施の5月分は中止となった。感染状況をみながら、実施を判断していく。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、パワーリハビリ教室第1期（4月～7月）と、地域ふれあい事業の4月から6月までの活動を中止することとした。 地域ふれあい事業の参加者とスタッフの人数が減少傾向にあり、更なる普及啓発が必要であると考え。 元気・脳力アップ塾について、地域の担い手に繋がるよう内容を検討し、生活支援コーディネーターと連携して開催する。 <p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「鳥田バラスポーツパーク」では、バラスポーツや障害者スポーツの体験コーナー、またプロのバラスポーツ選手の講演や実演などを行ったことにより、障害のある方もイベントに参加してもらうことができた。 このイベントは、令和2年度も開催を予定しており、他のスポーツイベントと併せて令和2年度以降も積極的なイベント開催を進めていきたい。また、バラスポーツの「ポッチャ」のスポーツ教室を市内3会場で開催を予定しており、幅広いニーズに合ったスポーツ教室を実施していく。 <p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2次生涯学習推進大綱の記載内容について、引き続き生涯学習推進協議会委員会を中心に検証していく。昨年度協議した方法による周知を進め、効果検証の予定である。 市が実施する講座に加え、指定管理者による自主講座のさらなる増設に取り組む。従来と異なるカリキュラムを導入し、新規受講生の獲得を目指す。 生涯学習大会「フェスタしまだ」、金谷宿大学等については、受講生の運営参加内容について負荷軽減を図る。負担にならない程度の協力要請に留め、新たな生涯学習への参加者増を促進したい。 							健康づくり課 長寿介護課 包括ケア推進課 スポーツ振興課

(2) 地域包括ケアの推進							
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
・救急医療体制の維持 ・島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進 ・在宅医療の整備 ・包括的なサービス提供のための取組 ・地域で支える仕組みづくり	居場所づくり事業実施箇所数 (年度毎累計)	10か所	50か所	H30年度 目標値変更 (変更前) 60か所	18か所 <16.0%>	B	23か所 <26.0%>
	5年間の総合評価						
	【居場所づくり実施箇所数】 島田市社会福祉協議会、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターのようなは5年間で51か所増加し、目標箇所数を上回ることができた しかし、令和元年度は、5箇所増加したものの、減少も3箇所あり、2か所のみの増加で、増加数の減少が見られる。 更に、市の補助金を利用せずに立ち上げた場合等、居場所が開設されていても把握されていない場合が考えられる。 今後も、関係団体等との連携を深め、積極的に居場所実施箇所を把握し、数を延ばすことができるよう事業を推進する必要がある。						
	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数 (年度毎累計)	63事業所	164事業所	97事業所 <33.7%>	A	108事業所 <44.6%>	
	5年間の総合評価						
	【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業者数】 ・市内の薬局を中心に登録依頼をし、大幅に登録事業所数を増やした。 ・相対的に登録事業所の少ない地区に多く依頼をかけ、見守りネットワークを拡充した。						
	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
在宅看取りの率 (在宅死者の率) (年間)	33.7% (H25)	39.0%	H30年 指標変更 (変更前) 在宅看取り者数(在宅 死亡者数(率))	32.7% (H26) <基準値以下>	D	37.2% (H27) <66.0%>	
5年間の総合評価							
【在宅等看取りの率】 ・在宅等看取り率は36%で、目標値を下回っている。 ・地域医療を担う医師不足が深刻な状況にある中で、24時間対応可能な訪問看護体制への移行、医師不在時のバックアップ体制の構築、医療材料提供体制整備など、目標に向けて地域医療を支える医師の負担軽減につながる支援策を構築してきた。一方で、在宅療養を継続しながらも、容体の急変により病院死となる事例もあることから、達成率の数値に表れない取組の効果はあったと考えられる。							
重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>		
基準値 (H26)	目標値 (H31)						
しまトレ実施箇所数 (H30年度より追加) (年度毎累計)	-	100か所	H30年度 新規追加指標	-	-	-	
5年間の総合評価							
【しまトレ実施箇所数】 ・しまトレ実施箇所数は82か所で、目標実施箇所数を下回ってしまった。 ・地域によって、積極的に実施に向かう地域や慎重に実施を考える地域があり、地域の実施箇所数に差がある。 ・市内全域で実施されていることもあり、しまトレ自体の周知は進んでいるため、未実施地域に対して実施につながるよう積極的に推進する必要がある。 ・令和2年度からは、補助金の上限額を引き上げ、テレビを対象としたため、テレビがなくて実施できなかった団体等が実施につながると思われる。 ・新規実施場所を増やしていても、推進開始から3年が経過したため、途中で実施を辞めてしまう団体もある。参加者がしまトレを続けなくなる工夫や支援を考える必要がある。							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
C	38か所 <56%>	B	59か所 <122.5%>	S	61か所 <127.5%>	S	包括ケア推進課
今後の取組と施策展開							
<p>【居場所づくり実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島田市社会福祉協議会や地域包括支援センター、生活支援コーディネーターと情報共有をはじめ連携、協力体制を構築することで、今後とも居場所の把握を継続していく。 ・居場所を実施している団体やこれから居場所を実施する団体に対して、相談を受けたり、居場所の開設に対するアドバイスや補助金の案内を実施し、既存の居場所の継続と新規居場所の開設を促す。 ・居場所を実施する団体に対して、市が所有するレクリエーション物品等を貸与することで、活動の選択肢を増やし、継続を図る。 ・しまとれを実施している団体が、しまとれ後に居場所としても活動する事例を受けて、しまとれ推進事業と連携し、普及啓発を行う。 							
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
B	117事業所 <53.5%>	B	133事業所 <69.3%>	B	142事業所 <78.2%>	B	長寿介護課 包括ケア推進課
今後の取組と施策展開							
<p>【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所を戸別訪問し、協力事業所数の増加に努め、ネットワークを広げていく。 ・協力事業所連絡会を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施する。 							
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
A	37.8% (H28) <77.4%>	B	37.1% (H29) <64.2%>	B	36.0% (H30) <43.4%>	C	包括ケア推進課
今後の取組と施策展開							
<p>【在宅等看取りの率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進み在宅医療を必要とする患者が増大し、地域の診療所への期待は増大している一方で、地域医療を担う医師不足は深刻な状況にある。 ・島田市医師会と連携し、在宅医療のあり方を共に考える研修会や在宅医療に関するアンケート調査から見てきた課題に対する対応策を検討し、在宅医療の推進を図っていく 							
評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
-	29か所 (基準値)	-	69か所 <69.0%>	B	82か所 <82.0%>	B	包括ケア推進課
今後の取組と施策展開							
<p>【しまとれ実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実施地区の自治会・町内会だけでなく、介護事業所等にも積極的に普及啓発を行っていく必要がある。 ・現在実施している団体に対しては、継続できるよう支援をしていく必要がある。 ・テレビがなく実施が難しい団体でも実施できるよう、テレビの購入費用についても補助金の対象とした。 ・しまとれの実施箇所数の増加に伴い、職員の支援回数が増加している。また、実施団体には、年1回の支援を実施しているが、もっと多くの支援を求める声が上がっているため、「しまとれトレーナー養成講座」を実施し、しまとれ団体への支援ができる人材を育成する。 ・「しまとれ大会」を開催し、参加者のモチベーション向上に対する取組や介護予防に関する情報発信を実施する。 							

(3) 住民生活を支える公共交通基盤の整備

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)					
・公共交通網等の充実 ・民間鉄道による移動手段の確保	地域公共交通利用者数 (年間)	369,957人	250,000人	H30年度 目標値変更 (変更前) 370,000人	<100%≦>	S	256,865人 <基準値以下>
	地域公共交通人口カバー率 (H30年度より追加)	64.5% (H29)	79.8%	H30年度 新規追加指標	-	-	-
	地域公共交通エリアカバー率 (H30年度より追加)	69.9% (H29)	76.0%	H30年度 新規追加指標	-	-	-
	5年間の総合評価						
<p>【コミュニティバス利用者数 (年間)】 【地域公共交通人口カバー率】 【地域公共交通エリアカバー率】</p> <p>・地域公共交通事業の現状は厳しいものがあり、なかでも乗合バス事業は事業者の採算性確保が困難なことから、補助金交付、市自主運行と次第に自治体の財源に頼る状況にある。さらに、自主運行体制の維持も難しくなっており、これから先の時代を見据えた、持続可能な公共交通網を構築していく必要がある。</p> <p>・平成28年度に大幅減便を実施したことにより、当初設定した目標値を修正せざるを得ない状況となった。この減便も、財政的負担を下げ、将来に向け持続可能な計画となるはずであったが、人件費高騰等による経費増加はその後収まらず、令和2年度途中からは伊久身線、相賀線の週末運休、また、多くの路線で年末年始期間の運休をせざるを得ない状況となっている。</p> <p>このような中、地域の公共交通を今後も維持していくため、公共交通網のあり方についてさらなる研究、検討を続ける。</p> <p>・鉄道、バス、タクシー、運送事業者、地元等それぞれが担う役割を整理しながら、交通空白地帯の解消、コンパクトプラスネットワークへの対応も考慮に入れた、令和時代の公共交通網計画を策定し、導入を進めていく。</p>							

評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	評価 (H30年度末)	実績値 (R1年度末) <達成率>	評価 (R1年度末)	所管課
D	240,036人 <基準値以下>	D	251,472人 <100.6%>	S	250,214人 <100.1%>	A	生活安心課
-	64.5% (基準値)	D	64.4% <基準値以下>	D	65.1% <3.9%>	C	
-	69.9% (基準値)	D	70.4% (0.01%)	C	70.4% <8.2%>	C	
今後の取組と施策展開							
<p>【コミュニティバス利用者数（年間）】 【地域公共交通人口カバー率】 【地域公共交通エリアカバー率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙掲載等のPR活動を引き続き行い、利用者の増加に努める。 ・ アンケートや寄せられる意見を精査し、さらに利用しやすい経路や時刻の調整を行う。特に利用者の少ない土日祝日、年末年始の運休や、運行のデマンド化等の取組等により全体経費の膨張を防ぎ、また、運休による影響を最小限とするため、代替案を提示していくことで、地域公共交通の灯を消さないよう不断の努力を続ける。 ・ 特に、公共交通網の網からこぼれてしまった部分については、地元主体による輸送サービスへの車両提供等を通じ、事業立ち上げを後押ししていく。 							